

具体的行動計画

- 九電グループは2050年のゴールを目指し、特に2030年までの10年が極めて重要であると捉え、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、2030年の経営目標達成に向けた具体的行動計画を策定しました。

● 2030年までの具体的行動計画

電源の低・脱炭素化	再エネの主力電源化	[太陽光]	開発の推進と、卒FIT電源の電力購入など既存資源の有効活用に向けた対応	2030年 K P I	
		[蓄電池・揚水]	分散型エネルギーリソースの統合制御技術の確立・アグリゲーションビジネスの展開		
		[風 力]	有望地点における洋上風力発電を中心とした開発の推進		
		[水 力]	FIT・FIP制度等を活用した既設発電所の更新及び新規開発の推進		
		[地 熱]	九州域内外における地熱資源調査を踏まえた新規開発の推進		
		[バイオマス]	開発の推進と、木質バイオマスの持続的な資源循環に向けた対応		
海外事業の積極展開		各地域のニーズに応じた、再エネ、低炭素化に資する火力発電及び送配電事業等への取り組み	火力発電の低炭素化		
	原子力の最大限の活用	最大限の活用に向けた安全・安定運転の継続 設備利用率向上に向けた検討を早期に本格化		省エネ法 ベンチマーク指標の達成	
	火力発電の低炭素化	非効率石炭火力のフェードアウトに向けた対応 水素1%・アンモニア20%の混焼に向けた検討・技術確立 〔LNGコンバインド火力での水素混焼、石炭火力でのアンモニア・バイオマス混焼など〕 カーボンフリー燃料(水素・アンモニア)のサプライチェーン構築に向けた協業可能性に関する検討		水素1%・アンモニア20% 混焼に向けた技術確立	
送配電ネットワークの高度化		新たな系統接続による再エネ等の連系拡大・ネットワークの利用率向上	九州の電化率向上への貢献		
電化の推進	九州の電化率向上への貢献	[家庭部門]		住宅関連事業者との連携強化によるオール電化住宅の普及拡大	[家庭部門] 増分電力量15億kWh (2021-2030年合計)
		[業務部門]		個別提案の強化(設備費・光熱費の試算による経済性、環境性、運用性を提案)	[業務部門] 増分電力量16億kWh (2021-2030年合計)
		[産業部門]		ヒートポンプ等熱源転換機器の技術研究と生産工程における幅広い温度帯の電化提案	
		[運輸部門]	社有車の100%EV化・EVを活用した新たなビジネスモデルの検討	[運輸部門] 社有車100%EV化※ ※ 特殊車両を除く	
	地域のカーボンニュートラルの推進	地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対する、九電グループのソリューションの提供を通じた地域・社会の課題解決への貢献 適正な森林管理によるCO ₂ 吸収、森林資源の活用によるJ-クレジットの創出・活用			